

地場企業の経営動向調査

(令和2年度第2四半期)

令和2年10月21日

 福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

TEL 092-441-1112

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%）により構成されている。

回答した企業数は560社、回答率28.0%となっており、回答企業の内訳は、中小企業535社（構成比率95.5%）、大企業25社（4.5%）となっている。

調査要領

四半期毎にアンケートを実施し、今回ファクスを利用した。

内容は前年同期比の回答を求めるもので、今回は令和2年7～9月期の実績、及び令和2年10～12月期の予想について、令和2年9月時点で調査した。

調査内容

※DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」－「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

《 景気・経営動向調査 》

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 資金繰り
8. 当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規 模 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	560	28.0%	
中 小 企 業	1,906	535	28.1%	95.5%
大 企 業	94	25	26.6%	4.5%

業 種 別	対象数	回答数	回答率	回答結果 構成比
全 業 種	2,000	560	28.0%	
建 設 業	347	111	32.0%	19.8%
土木建設業	141	45	31.9%	8.0%
建設付帯工事業	83	24	28.9%	4.3%
電気・管工事業	123	42	34.1%	7.5%
製 造 業	237	85	35.9%	15.2%
食料品製造業	74	20	27.0%	3.6%
繊維製品製造業	10	3	30.0%	0.5%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.5%
印刷・製本業	46	15	32.6%	2.7%
窯業・土木製品製造業	9	4	44.4%	0.7%
金属製品製造業	21	13	61.9%	2.3%
一般機械器具製造業	22	9	40.9%	1.6%
電気機械器具製造業	21	8	38.1%	1.4%
その他製造業	24	10	41.7%	1.8%
卸 売 業	305	100	32.8%	17.9%
食料品卸売業	82	27	32.9%	4.8%
繊維製品卸売業	26	7	26.9%	1.3%
建材・住宅機器卸売業	41	18	43.9%	3.2%
金属・鋼材卸売業	5	3	60.0%	0.5%
一般機械器具卸売業	54	11	20.4%	2.0%
電気機械製品卸売業	8	2	25.0%	0.4%
石油・化学製品卸売業	11	4	36.4%	3.6%
その他卸売業	78	28	35.9%	5.0%
小 売 業	222	45	20.3%	8.0%
食料品小売業	56	13	23.2%	2.3%
衣料品・身の回り品小売業	33	5	15.2%	0.9%
石油・化学製品小売業	12	4	33.3%	0.7%
車両運搬具小売業	15	2	13.3%	0.4%
家電・厨房器具小売業	21	5	23.8%	0.9%
量販店	4	0	0.0%	0.0%
その他小売業	81	16	19.8%	2.9%
運 輸 ・ 倉 庫 業	115	40	34.8%	7.1%
旅客運送業	38	11	28.9%	2.0%
貨物運送・倉庫業	77	29	37.7%	5.2%
サ ー ビ ス 業	774	179	23.1%	32.0%
情報処理サービス業	109	29	26.6%	5.2%
その他事務所サービス業	370	85	23.0%	15.2%
ホテル・旅館・飲食業	104	22	21.2%	3.9%
その他の個人サービス業	191	43	22.5%	7.7%

1. 自社・業界の景況

《改善の傾向も、次期も依然として厳しい状況が続く見通し》

今四半期(令和2年7月～9月)の地場企業の景況判断は、全業種で「良くなった」と回答した企業割合は7.4%(前期比+0.7%)、「悪くなった」と回答した企業割合は67.5%(前期比▲3.8%)、「横ばい」と回答した企業割合は21.6%(前期比+6.0%)となった。景況判断指数DI値は▲60.1(前期DI値▲64.6)となり、前期比で4.5ポイント改善。3四半期連続の低下の後、底打ちの兆し。

業種別にみると、6業種中建設業や卸売業を筆頭に4業種で改善。具体的には、建設業(前期▲58.3→今期▲39.6、前期比+18.7)、卸売業(▲77.9→▲61.0、前期比+16.9)と大幅に改善し、小売業(▲54.7→▲51.1、前期比+3.6)、サービス業、(▲67.2→▲66.9、前期比+0.3)においても若干持ち直した。一方、運輸業・倉庫業(▲53.8→▲77.5、前期比▲23.7)、製造業(▲63.1→▲68.2、前期比▲5.1)においては、悪化した。

規模別にみると、中小企業(前期▲65.8→今期▲60.6)は、前期比+5.2ポイントと若干改善したが、大企業(前期▲40.0→今期▲52.0)は、前期比▲12.0ポイント悪化した。

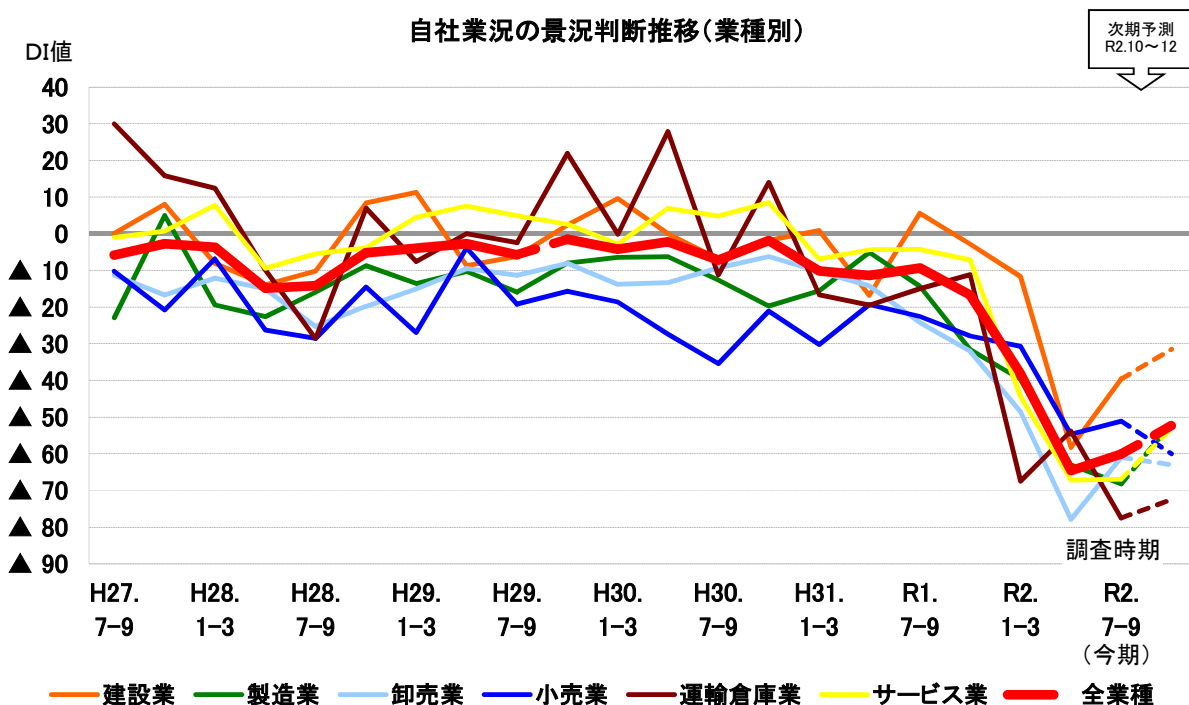
次四半期(令和2年10月～12月)予測については▲52.3となっており、今期比+7.8ポイントと若干改善する見通しだが、依然として厳しい状況が続く見通し。

《 自社業況の総合判断(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R2年7～9月期)実績							次四半期(R2年10～12月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.1	6.3	21.6	37.5	30.0	3.6	▲60.1	0.7	7.0	21.1	39.6	20.4	11.3	▲52.3
建設業	0.9	7.2	39.6	33.3	14.4	4.5	▲39.6	2.7	9.9	33.3	36.0	8.1	9.9	▲31.5
製造業	0.0	7.1	9.4	43.5	31.8	8.2	▲68.2	1.2	8.2	15.3	42.4	18.8	14.1	▲51.8
卸売業	2.0	5.0	22.0	36.0	32.0	3.0	▲61.0	0.0	2.0	21.0	45.0	20.0	12.0	▲63.0
小売業	4.4	15.6	8.9	26.7	44.4	0.0	▲51.1	0.0	8.9	15.6	33.3	35.6	6.7	▲60.0
運輸・倉庫業	0.0	2.5	17.5	47.5	32.5	0.0	▲77.5	0.0	2.5	17.5	50.0	25.0	5.0	▲72.5
サービス業	0.6	4.5	20.1	38.5	33.5	2.8	▲66.9	0.0	7.8	18.4	36.9	24.0	12.8	▲53.1
中小企業	0.9	6.0	22.1	37.6	29.9	3.6	▲60.6	0.7	6.9	20.6	39.4	20.7	11.6	▲52.5
大企業	4.0	12.0	12.0	36.0	32.0	4.0	▲52.0	0.0	8.0	32.0	44.0	12.0	4.0	▲48.0

自社業況の景況判断推移(業種別)



2. 生産額、売上額、完成工事高

《改善。次期も改善の見通し》

生産額、売上額、完成工事高については、全業種で「増えた」と回答した企業は6.8%（前期比▲0.6%）、「減った」と回答した企業は64.3%（前期比▲3.8%）、「横ばい」と回答した企業は27.0%（前期比+6.0%）となっており、DI値は▲57.5（前期DI値▲60.7）と、前期比+3.2ポイントの改善となった。

業種別にみると、建設業（前期▲48.5→今期▲37.8、前期比+10.7）、卸売業（▲74.7→▲66.0、前期比+8.7）、サービス業（▲62.5→▲58.6、前期比+3.9）は改善した。一方、製造業（▲64.2→▲71.8、前期比▲7.6）、小売業（▲51.0→▲55.6、前期比▲4.6）、運輸・倉庫業（▲56.4→▲57.5、前期比▲1.1）で悪化した。

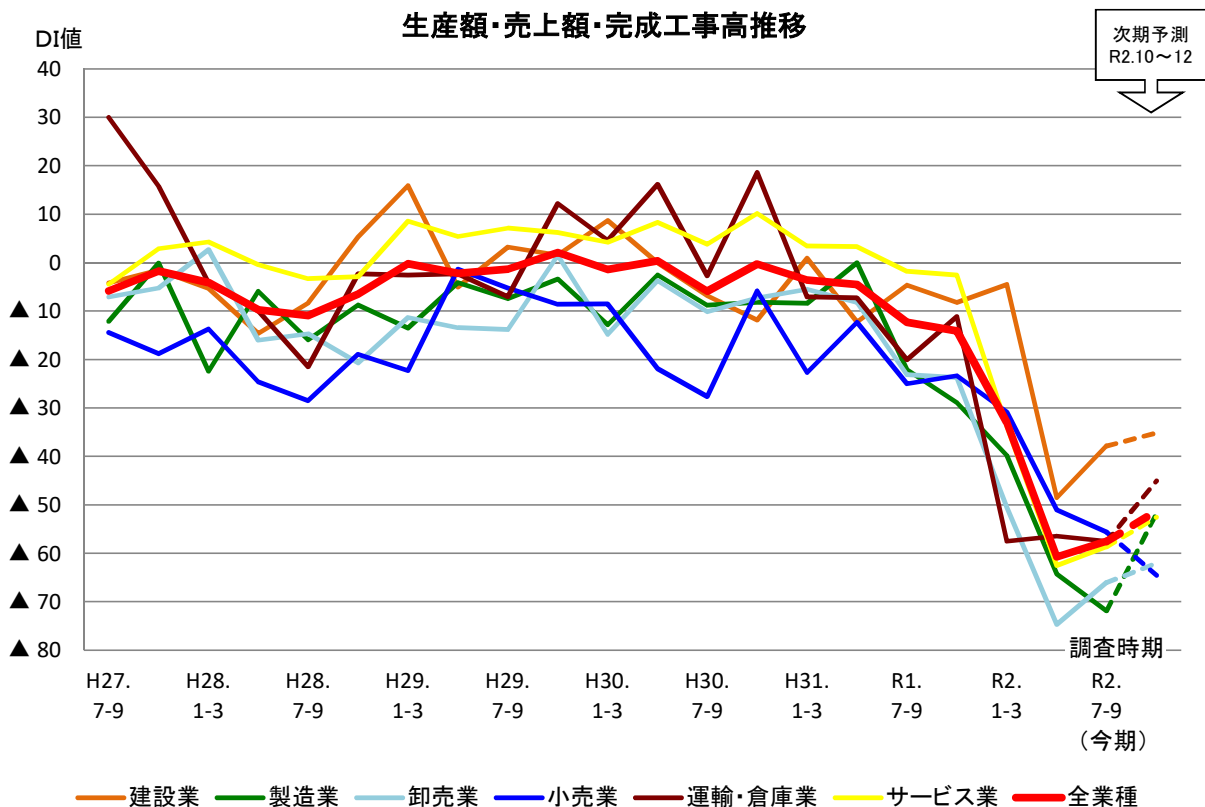
規模別にみると、中小企業（前期▲61.7→今期▲57.6）では前期比+4.1ポイント改善したが、大企業（▲40.0→▲56.0）では前期比▲16.0ポイントの悪化となった。

次四半期（令和2年10月～12月）予測については▲51.2となっており、今期比+6.3ポイント改善の見通し。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(R2年7～9月期)実績							次四半期(R2年10～12月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.3	4.5	27.0	28.2	36.1	2.0	▲57.5	1.4	4.8	26.3	32.0	25.4	10.2	▲51.2
建設業	1.8	6.3	44.1	27.9	18.0	1.8	▲37.8	1.8	5.4	41.4	30.6	11.7	9.0	▲35.1
製造業	1.2	3.5	18.8	34.1	42.4	0.0	▲71.8	2.4	5.9	21.2	34.1	25.9	10.6	▲51.7
卸売業	2.0	3.0	22.0	30.0	41.0	2.0	▲66.0	1.0	2.0	20.0	41.0	24.0	12.0	▲62.0
小売業	4.4	11.1	13.3	22.2	48.9	0.0	▲55.6	0.0	4.4	22.2	28.9	40.0	4.4	▲64.5
運輸・倉庫業	0.0	2.5	27.5	27.5	32.5	10.0	▲57.5	0.0	5.0	25.0	22.5	27.5	20.0	▲45.0
サービス業	3.4	3.4	26.3	26.3	39.1	1.7	▲58.6	1.7	5.6	24.0	29.6	30.2	8.9	▲52.5
中小企業	2.2	4.3	27.3	27.5	36.6	2.1	▲57.6	1.5	5.0	25.6	31.6	25.6	10.7	▲50.7
大企業	4.0	8.0	20.0	44.0	24.0	0.0	▲56.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	▲60.0



3. 原材料、製(商)品仕入価格

《上昇。次期はほぼ横ばいの見通し》

原材料、製(商)品仕入価格については、「上昇」と回答した企業は13.8%(前期比+1.1%)、「下落」と回答した企業は7.5%(前期比▲0.7%)、「横ばい」と回答した企業は66.8%(前期比▲0.1%)となっており。DI値は+6.3(前期DI値+4.5)と前期比+1.8ポイント改善した。

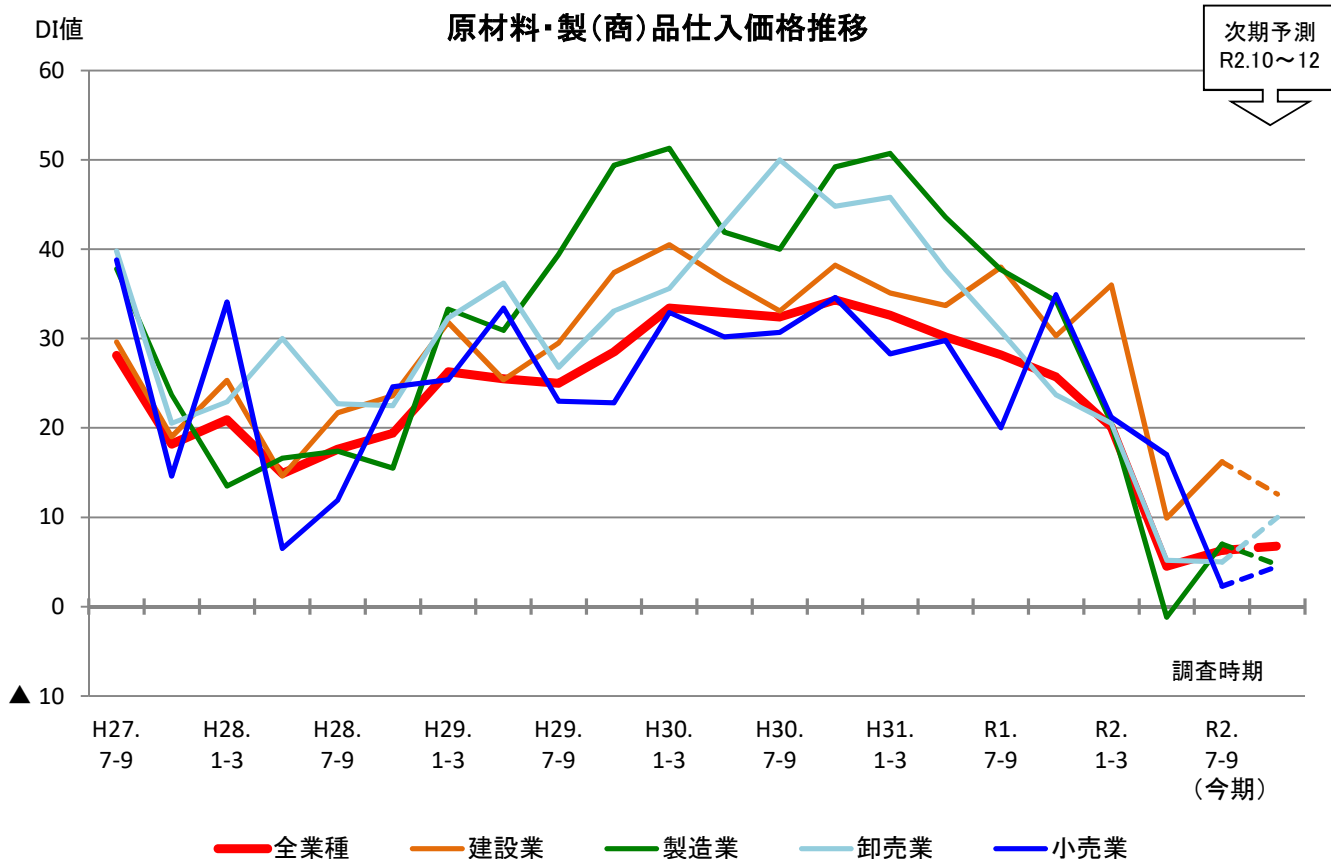
業種別にみると、ほぼ全ての業種において上昇。具体的には、製造業(前期▲1.2→今期+7.0、前期比+8.2)、建設業(+9.9→+16.2、前期比+6.3)、運輸・倉庫業(▲20.5→▲15.0、前期比+5.5)、サービス業(+5.5→+6.2、前期比+0.7)は改善した。一方、小売業(+17.0→+2.3、前期比▲14.7)、卸売業(+5.2→+5.0 前期比▲0.2)は悪化した。

規模別にみると、中小企業(前期+4.7→今期+6.5)では、前期比+1.8ポイント、大企業(±0.0→±0.0)では、前期と同じ結果となった。

次四半期(令和2年10月~12月)予測については+6.8となっており、今期比+0.5ポイントでほぼ横ばいの見通し。

《 原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して) 》 (単位 %)

	今四半期(R2年7~9月期)実績					次四半期(R2年10~12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	13.8	66.8	7.5	12.0	6.3	12.9	62.5	6.1	18.6	6.8
建設業	18.9	73.9	2.7	4.5	16.2	16.2	71.2	3.6	9.0	12.6
製造業	14.1	76.5	7.1	2.4	7.0	11.8	70.6	7.1	10.6	4.7
卸売業	15.0	73.0	10.0	2.0	5.0	18.0	64.0	8.0	10.0	10.0
小売業	15.6	71.1	13.3	0.0	2.3	15.6	68.9	11.1	4.4	4.5
運輸・倉庫業	5.0	32.5	20.0	42.5	▲15.0	5.0	37.5	5.0	52.5	0.0
サービス業	11.2	60.9	5.0	22.9	6.2	9.5	56.4	5.0	29.1	4.5
中小企業	13.8	66.9	7.3	12.0	6.5	12.9	62.4	5.8	18.9	7.1
大企業	12.0	64.0	12.0	12.0	0.0	12.0	64.0	12.0	12.0	0.0



4. 受注価格、販売価格

《ほぼ横ばい、次期はわずかに上昇の見通し》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業は4.3%（前期比▲0.7%）、「下落」と回答した企業は23.6%（前期比▲0.8%）、「横ばい」と回答した企業は66.3%（前期比3.4%）となっており、DI値は▲19.3（前期DI値▲19.4）と前期比+0.1ポイントとなった。

業種別にみると、建設業（前期▲21.7→今期▲16.2、前期比+5.5）、卸売業（▲26.3→▲22.0、前期比+4.3）は上昇した。一方、運輸・倉庫業（▲12.8→▲20.0、前期比▲7.2）、製造業（▲17.8→▲22.4、前期比▲4.6）、小売業（▲9.5→▲13.3、前期比▲3.8）、サービス業（▲19.4→▲19.6、前期比▲0.2）では下落した。

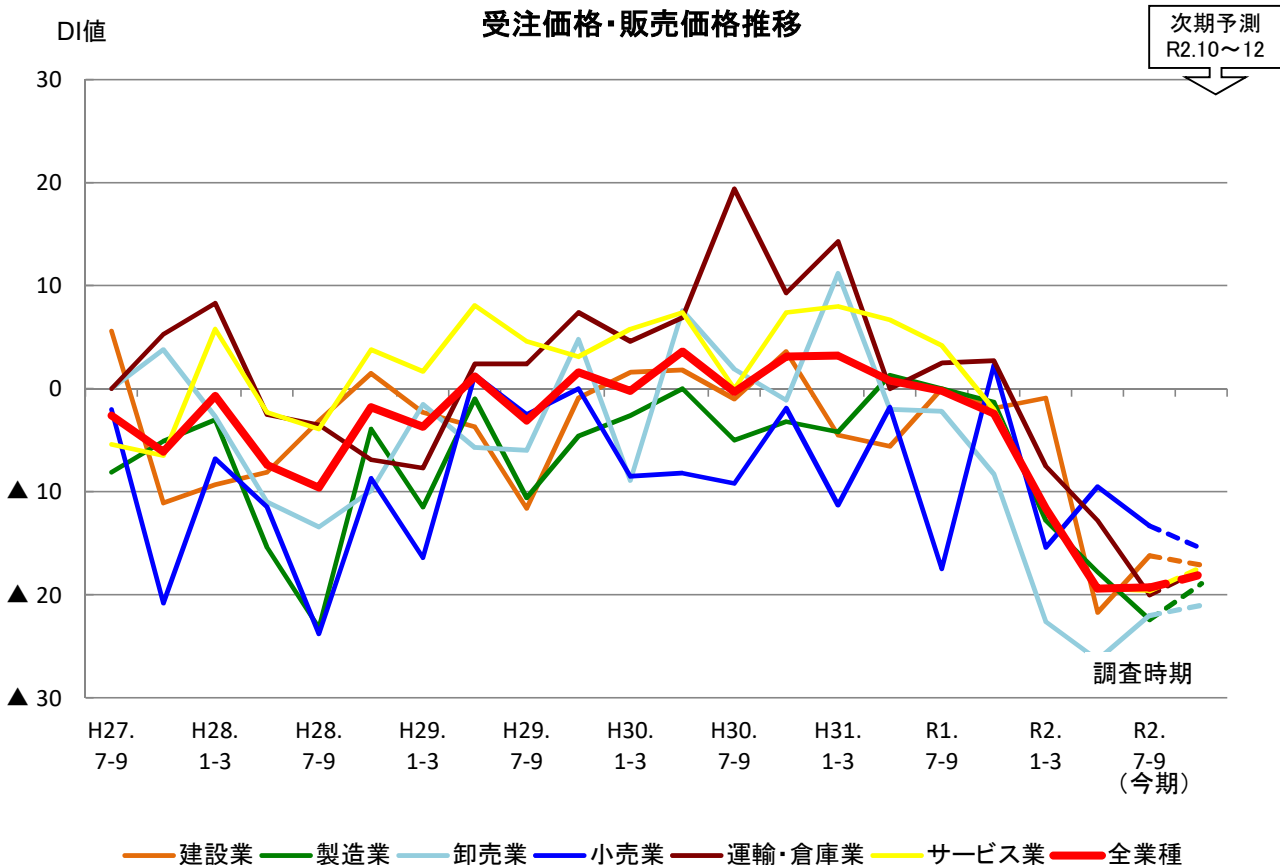
規模別にみると、中小企業（前期▲19.7→今期▲19.5）では前期比+0.2ポイントと上昇し、一方、大企業（▲12.0→▲16.0）では前期比▲4.0ポイント下落した。

次四半期（令和2年10月～12月）予測については、▲18.0となっており、今期比で+1.3ポイントでわずかに上昇の見通しとなる。

《 受注価格、販売価格（前年同月と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(R2年7～9月期)実績					次四半期(R2年10～12月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	4.3	66.3	23.6	5.9	▲19.3	3.8	61.4	21.8	13.0	▲18.0
建設業	4.5	72.1	20.7	2.7	▲16.2	3.6	66.7	20.7	9.0	▲17.1
製造業	3.5	67.1	25.9	3.5	▲22.4	3.5	63.5	22.4	10.6	▲18.9
卸売業	2.0	72.0	24.0	2.0	▲22.0	3.0	63.0	24.0	10.0	▲21.0
小売業	11.1	62.2	24.4	2.2	▲13.3	6.7	66.7	22.2	4.4	▲15.5
運輸・倉庫業	0.0	55.0	20.0	25.0	▲20.0	0.0	47.5	17.5	35.0	▲17.5
サービス業	5.0	62.6	24.6	7.8	▲19.6	4.5	58.1	21.8	15.6	▲17.3
中小企業	4.1	66.2	23.6	6.2	▲19.5	3.7	60.9	21.7	13.6	▲18.0
大企業	8.0	68.0	24.0	0.0	▲16.0	4.0	72.0	24.0	0.0	▲20.0



5. 製（商）品在庫

《過剰、次期は持ち直し適正方向へ》

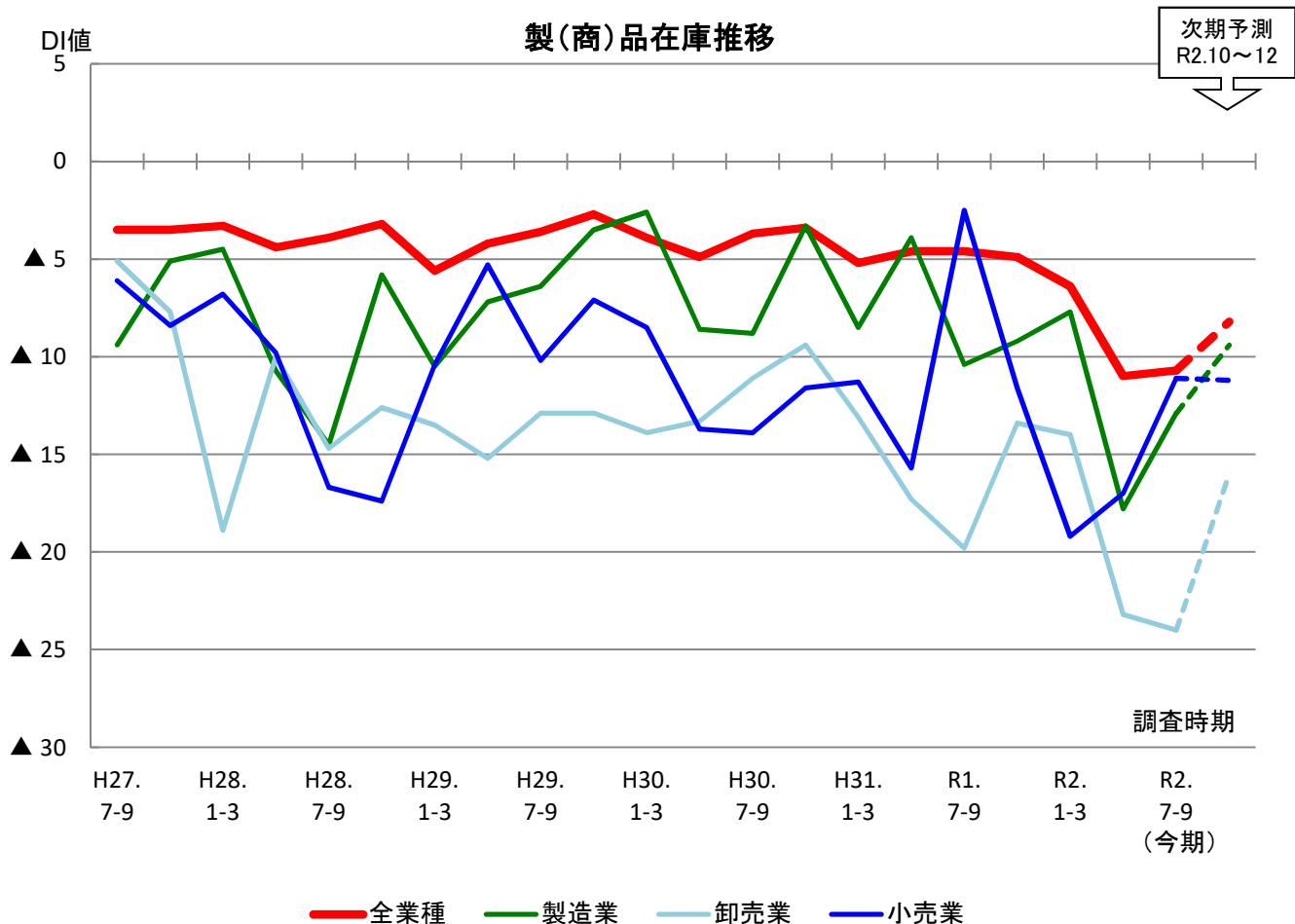
製（商）在庫については、「適正」と回答した企業は60.7%（前期比+0.7%）、「不足」と回答した企業は2.3%（前期比▲0.7%）、「過剰」と回答した企業は13.0%（前期比+1.0%）となっており、DI値は▲10.7（前期DI値▲11.0）と前期比+0.3ポイント改善したが、依然として過剰状態となった。

次四半期（令和2年10月～12月）予測については、▲8.2となっており、今期比+2.5ポイントで適正方向へ推移する見通し。

《製（商）品在庫（貴社の適正水準と比較して）》

（単位 %）

	今四半期(R2年7～9月期)実績					次四半期(R2年10～12月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.3	60.7	13.0	23.9	▲10.7	2.5	57.3	10.7	29.5	▲8.2
建設業	2.7	59.5	4.5	33.3	▲1.8	3.6	54.1	5.4	36.9	▲1.8
製造業	2.4	78.8	15.3	3.5	▲12.9	2.4	74.1	11.8	11.8	▲9.4
卸売業	3.0	65.0	27.0	5.0	▲24.0	2.0	66.0	18.0	14.0	▲16.0
小売業	6.7	75.6	17.8	0.0	▲11.1	4.4	73.3	15.6	6.7	▲11.2
運輸・倉庫業	0.0	35.0	2.5	62.5	▲2.5	0.0	30.0	5.0	65.0	▲5.0
サービス業	1.1	52.5	10.6	35.8	▲9.5	2.2	48.6	9.5	39.7	▲7.3
中小企業	2.4	60.4	12.7	24.5	▲10.3	2.4	56.8	10.5	30.3	▲8.1
大企業	0.0	68.0	20.0	12.0	▲20.0	4.0	68.0	16.0	12.0	▲12.0



6. 営業利益 《大幅な悪化》

営業利益については、「増加」と回答した企業は6.4%（前期比▲1.2%）、「減少」と回答した企業は63.6%（前期比▲2.7%）、「横ばい」と回答した企業は28.2%（前期比+4.6%）となっており、DI値は▲57.2（前期DI値▲58.7）で前期比+1.5ポイントと微増しており、若干ではあるが改善した。

業種別にみると、卸売業（前期▲68.4→今期▲60.0、前期比+8.4）、建設業（▲45.5→▲41.4、前期比+4.1）、運輸・倉庫業（▲59.0→▲57.5、前期比+1.5）、サービス業（▲62.4→▲61.5、前期比+0.9）は改善した。一方、製造業（▲60.7→▲65.9、前期比▲5.2）、小売業（▲50.9→▲55.6、前期比▲4.7）で悪化となった。

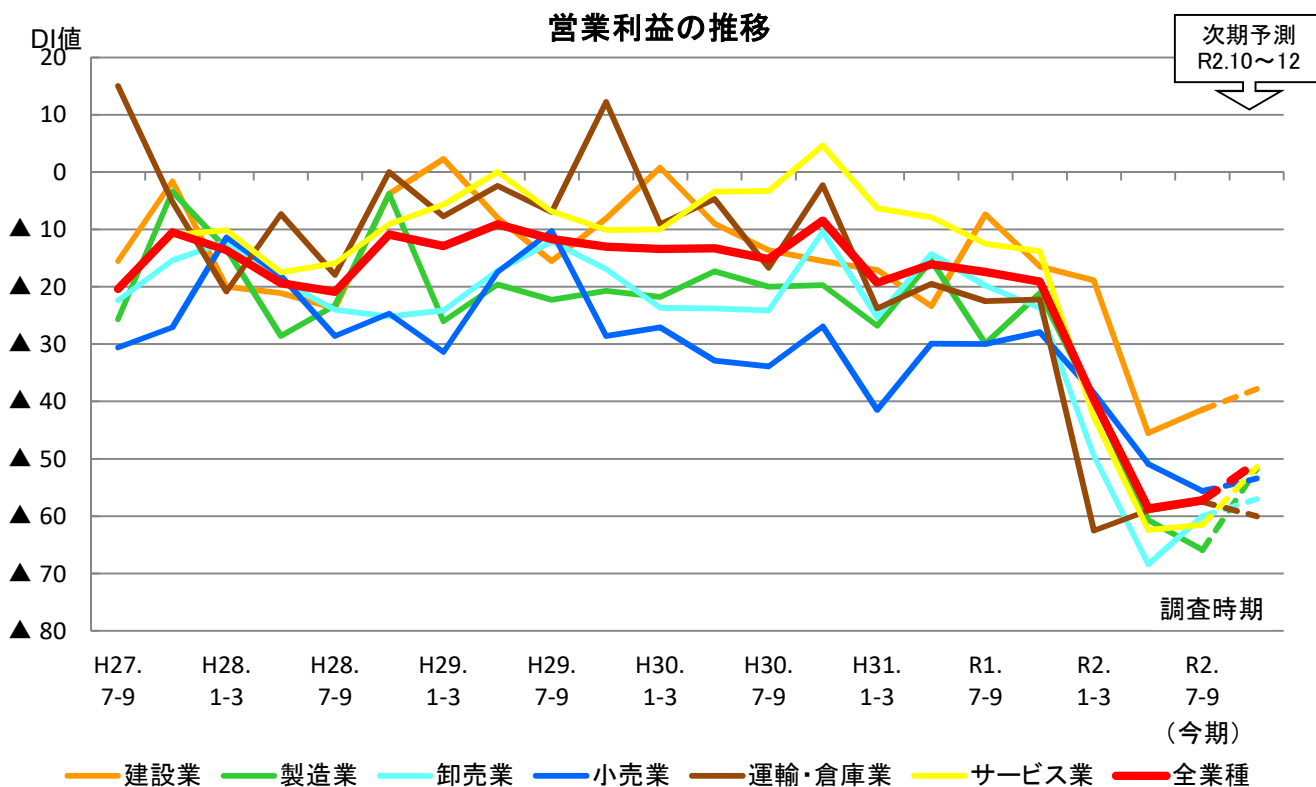
規模別にみると、中小企業（前期▲60.2→▲57.7）では前期比+2.5ポイント改善、大企業（▲28.0→▲44.0）では前期比▲16.0ポイントと悪化した。

次四半期（令和2年10月～12月）予測については、▲50.6となっており、今期比+6.6ポイントで改善の見通し。

《 営業利益（前年同期と比較して） 》

（単位 %）

	今四半期(R2年7～9月期)実績					次四半期(R2年10～12月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	6.4	28.2	63.6	1.8	▲57.2	5.7	29.1	56.3	8.9	▲50.6
建設業	8.1	38.7	49.5	3.6	▲41.4	7.2	38.7	45.0	9.0	▲37.8
製造業	4.7	21.2	70.6	3.5	▲65.9	5.9	25.9	57.6	10.6	▲51.7
卸売業	6.0	27.0	66.0	1.0	▲60.0	5.0	24.0	62.0	9.0	▲57.0
小売業	13.3	17.8	68.9	0.0	▲55.6	4.4	33.3	57.8	4.4	▲53.4
運輸・倉庫業	5.0	30.0	62.5	2.5	▲57.5	2.5	25.0	62.5	10.0	▲60.0
サービス業	5.0	27.9	66.5	0.6	▲61.5	6.1	27.4	57.5	8.9	▲51.4
中小企業	6.0	28.6	63.7	1.7	▲57.7	5.2	29.0	56.6	9.2	▲51.4
大企業	16.0	20.0	60.0	4.0	▲44.0	16.0	32.0	48.0	4.0	▲32.0



7. 資金繰り

《悪化。次期はさらに悪化する見通し》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.2%（前期比+0.4%）、「苦しい」と回答した企業は25.4%（前期比▲7.0%）、「不変」と回答した企業は67.0%（前期比+7.0%）となっており、DI値は▲20.2（前期DI値▲27.6）と前期比+7.4ポイントと改善した。

業種別にみると、製造業（前期▲35.7→今期▲22.4、前期比+13.3）、卸売業（前期▲32.6→今期▲20.0、前期比+12.6）、小売業（▲34.0→▲24.4、前期比+9.6）、運輸・倉庫業（▲25.6→▲17.5、前期比+8.1）、建設業（▲11.9→▲6.3、前期比+5.6）、サービス業（▲28.5→▲27.4、前期比+1.1）と全業種において改善した。

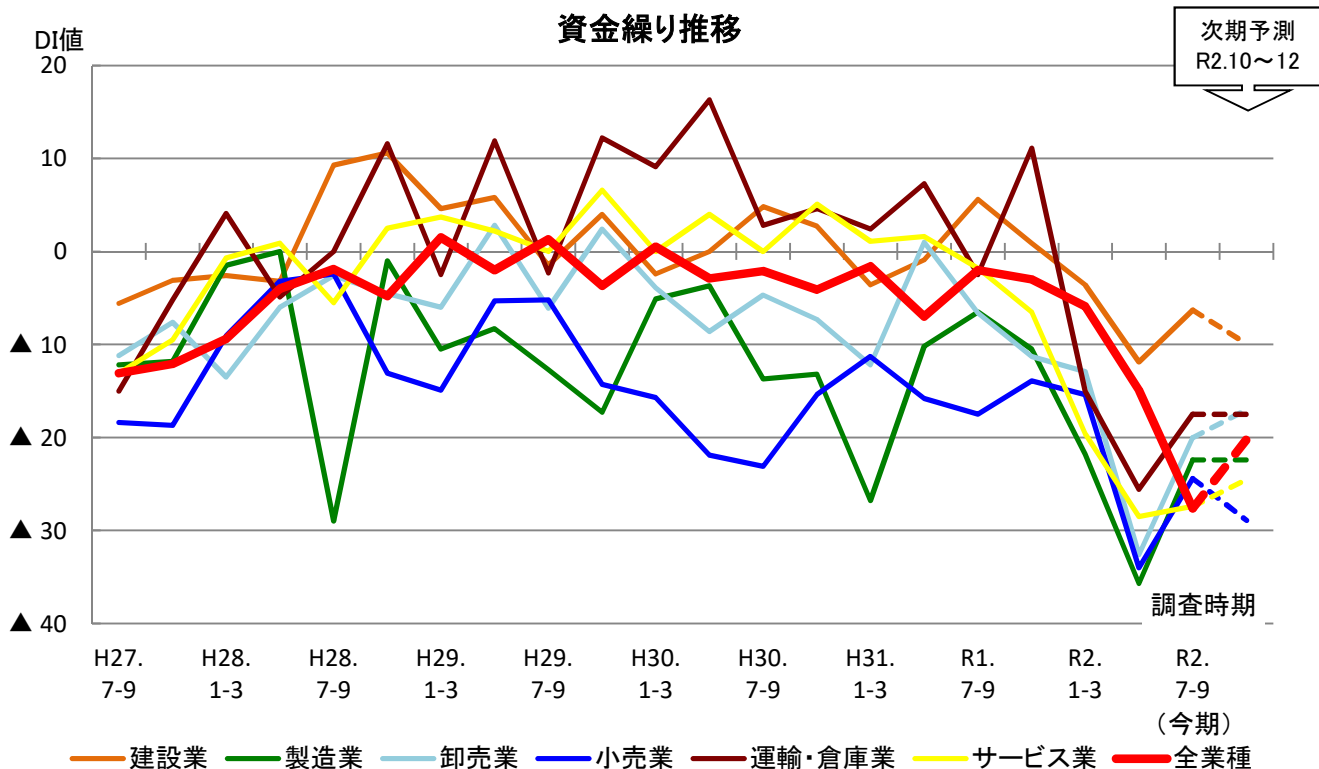
規模別にみると、中小企業（前期▲27.7→今期▲21.7）は前期比+6.0ポイント、大企業（▲24.0→+12.0）では前期比+36.0ポイントとともに改善した。

次四半期（令和2年10月～12月）予測については、▲19.8となっており、今期比で+0.4ポイントとほぼ横ばいの見通し。

《 資金繰り(前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期(R2年7～9月期)実績					次四半期(R2年10～12月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.2	67.0	25.4	2.5	▲20.2	4.5	61.4	24.3	9.8	▲19.8
建設業	7.2	76.6	13.5	2.7	▲6.3	7.2	66.7	17.1	9.0	▲9.9
製造業	4.7	65.9	27.1	2.4	▲22.4	3.5	60.0	25.9	10.6	▲22.4
卸売業	5.0	68.0	25.0	2.0	▲20.0	4.0	65.0	21.0	10.0	▲17.0
小売業	8.9	57.8	33.3	0.0	▲24.4	4.4	57.8	33.3	4.4	▲28.9
運輸・倉庫業	7.5	57.5	25.0	10.0	▲17.5	5.0	55.0	22.5	17.5	▲17.5
サービス業	2.8	65.4	30.2	1.7	▲27.4	3.4	59.2	27.9	9.5	▲24.5
中小企業	4.7	66.7	26.4	2.2	▲21.7	3.9	60.9	25.2	9.9	▲21.3
大企業	16.0	72.0	4.0	8.0	12.0	16.0	72.0	4.0	8.0	12.0



8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点として最も多かったのは、「受注、需要の増加又は減少」51.6%（前期比▲1.1%）であり、次いで、「営業利益の低下」44.5%（前期比+0.7%）、「人材難、求人難、定着化の悪化」29.1%（前期比+1.2%）、「天候などの自然条件」23.8%（前期比+5.6%）、「経費の増加」20.2%（前期比+2.3%）となった。

業種別でみると、製造業、卸売業、小売業では「受注、需要の増加又は減少」が多く、運輸・倉庫業、サービス業では「営業利益の低下」が多く、建設業では「人材難、求人難、定着化の悪化」が多かった。

規模別にみると、中小企業、大企業ともに「受注、需要の増加又は減少」が多かった。（中小企業:51.6%、大企業:52%）

《 当面の経営上の問題点（複数回答可） 》

（単位 %）

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	天候などの自然条件	受注、需要の増加又は減少	出店、業者、大型店の進	官公需要の停滞	輸出の不振	少元（直）請の減	低下業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷下、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	難販売不良債権の回収	化売、掛手形間の長期
全業種	23.9	51.6	6.3	8.9	2.3	5.9	12.5	8	4.3	4.5	8.6	1.6	1.4
建設業	23.4	50.5	2.7	17.1	0	15.3	12.6	9	3.6	0	6.3	0.9	3.6
製造業	17.6	64.7	7.1	11.8	3.5	3.5	24.7	11.8	9.4	5.9	12.9	2.4	0
卸売業	33	58	5	7	4	1	5	11	8	11	7	3	1
小売業	40	55.6	20	2.2	2.2	2.2	8.9	11.1	0	11.1	13.3	0	0
運輸・倉庫業	40	40	2.5	0	10	7.5	17.5	2.5	2.5	2.5	7.5	0	0
サービス業	14	44.1	6.1	7.3	0.6	4.5	10.6	4.5	1.7	1.7	7.8	1.7	1.7
中小企業	23.4	51.6	5.8	9	2.4	6.2	12.7	8	4.3	4.1	8.6	1.5	1.5
大企業	32	52	16	8	0	0	8	8	4	12	8	4	0

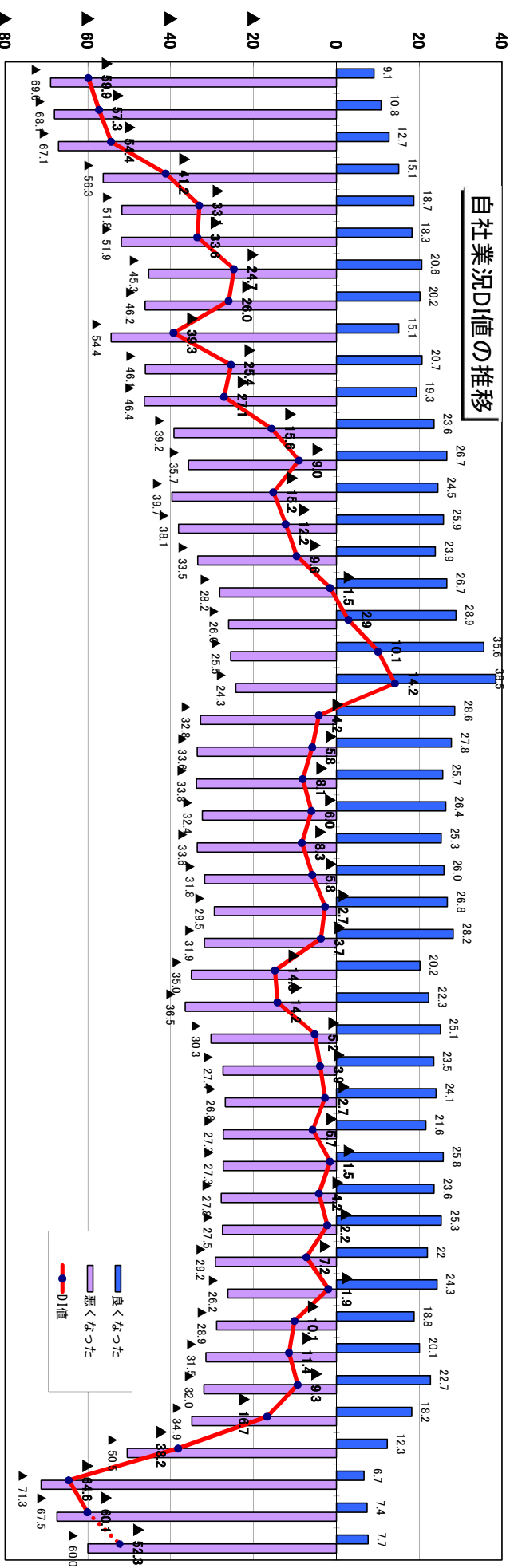
4位 1位

問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不陸、駐車場の狭	店舗の老朽化、近	代店、舗の設備、過	上家が賃り、地代の値	化難、材難、求人悪	費人増手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担の増加	難情報不足、入手	その他
全業種	20.2	44.5	1.6	5.9	1.8	29.1	6.4	4.5	3	5.2	3.4	9.6	4.8
建設業	25.2	33.3	1.8	2.7	0.9	55	8.1	1.8	0.9	2.7	4.5	4.5	4.5
製造業	17.6	45.9	1.2	8.2	0	16.5	7.1	3.5	2.4	5.9	2.4	5.9	1.2
卸売業	20	51	2	5	0	16	2	5	4	8	5	10	5
小売業	20	51.1	2.2	17.8	8.9	28.9	11.1	4.4	6.7	4.4	0	15.6	2.2
運輸・倉庫業	20	47.5	0	7.5	2.5	25	5	0	2.5	0	2.5	10	5
サービス業	18.4	44.7	1.7	3.9	2.2	27.4	6.7	7.3	3.4	6.1	3.4	12.8	7.3
中小企業	20.4	44.5	1.7	5.2	1.7	29.3	6.4	4.3	3	5	3.4	9.5	4.9
大企業	16	44	0	20	4	24	8	8	4	8	4	12	4

5位 2位

3位

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



40

20

0

20

40

60

80

自社業況DI値の推移

■ 良くなった

■ 悪くなった

● DI値

R2 ⑩ 次期調査

R2 ⑦ G・T・O・キヤンペーン開始・官内閣発足

R2 ④ 新型コロナウイルス緊急事態宣言の発令・外出自粛・営業自粛

R2 ① 新型コロナウイルス感染症の拡大

R1 ⑥ 10月消費税率引き上げ(8%→10%)

R1 ⑦ 令和元年8月九州北部豪雨ラジビエールドカパン2019日本大会開催

H3 ①④ 新元号令和発表・大型連休(1連休)・G20サミット

H3 ①① 国際観光施設整備法・日本・EU経済連携協定発効

H3 ①⑦ 第4次安倍内閣発足・米中貿易摩擦

H3 ①⑦ 西日本豪雨・米中貿易戦争、自由民主党総選挙

H3 ①④ 南北首脳会談・米朝首脳会談、骨太の方針(2018)閣議決定

H3 ①① T P P 1 署名・米国が鉄鋼・アルミニウムの輸入制限次期調査

H2 ①⑩ 衆議院議員選挙で自民党勝利・第4次安倍内閣発足

H2 ①⑦ 九州北部豪雨・豪俊・沖ノ島に閣連選挙特許が世界遺産登録

H2 ①④ 改正組織犯罪処罰法可決

H2 ①① アメリカ、トランプ大統領就任、T P P 協議からの正式離脱表明

H2 ①⑩ 博多駅前道路陥没事故・アメリカ大統領選挙共和党トランプ氏当選

H2 ①⑦ リオン・シヤキロ・オンライン・プラットフォームの開催

H2 ①④ 熊本地震発生・K I T T E 博多・J R J P ビル・オンライン・イギリス国民投票・EU離脱

H2 ①① マクドナルドと政策実現・民進党参院・北海道新幹線開業

H2 ①⑦ T P P 大筋合意・マインバト制度の施行

H2 ①⑦ 川内原子力発電所1号機再稼働

H2 ①④ 日経平均二万円台回復・18歳選挙権改正公職選挙法が成立

H2 ①① 石破大臣から知事に対し、27年度中の「地方版総合戦略」策定を要請

H2 ①⑩ 第4回衆院選与野党の自民・公明両党は32.5議席を獲得し、定数の3分の2(317)を上回る

H2 ①⑦ 第2次安倍改進黨内閣発足

H2 ①④ 4月消費税率引き上げ(5%→8%)

H2 ①① 福岡市が国家戦略特区に指定

H2 ①⑩ 豪雨被害が重なり九州の運行開始

H2 ①⑦ 2020年夏季オリンピック、ハングリー・アジア開催決定

H2 ①④ 日経が大規模な金融緩和策を決定

H2 ①① 黒田総裁が率いる日銀新体制発足

H2 ①⑩ 第46回衆議院議員総選挙で自民党敗権復帰・第2次安倍内閣発足

H2 ①⑦ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度拡大

H2 ①④ 消費税増徴改正案が衆議院本会議で可決

H2 ①① 東日本震災被災地再生に向け復旧作業開始

H2 ①⑩ グリッド・アジア国際戦略総合特区指定

H2 ①⑦ 野田内閣発足

H2 ①④ 東日本震災の復興費を盛り込んだ第1次補正予算成立

H2 ①① 東日本震災発生・九州新幹線全線開業・新博多駅ビル开工

H2 ①⑩ 福岡市長選・高島新市長誕生・家電エコポイント制度改正

H2 ①⑦ 民主党代表選選・菅直人再任・急激な円高による日銀の為替介入・エコカバ購入補助金終了

H2 ①④ こども手当で支給改正貸付金法施行

H2 ①① トヨタ大規模リコール問題・民主党改組で第2次補正予算・初の年度予算成立

H2 ①⑩ 中小企業金融円滑化法の成立・政府による「アフラヒョウ」

H2 ①⑦ 衆議院議員選挙で民主党政権・鳩山内閣発足

H2 ①④ 高速道路料金引き上げ・定額給付金給付・新型インフルエンザの国内感染